

代表質問

創生市川



稲葉 健二

国松ひろき

石原たかゆき

小泉 文人

加藤 武央

松永 修巳

岩井 清郎

〔総括質問者〕

江戸川活用 総合計画

問 平成12年度に「市川市民の江戸川」を創ることを基本理念として策定された江戸川活用総合計画は、江戸川を有効活用するために非常に重要なものと考えているが、本計画の現状を問う。

答 市は本計画に基づき、これまで野球場やサッカー場などの様々な施設を整備してきた。また、江戸川の活用の一つとして、自然愛護の心を育むとともに地域交流の場を広げることを目的とした「江戸川水フェスタin市川」を開催している。本イベントでは、緊急船着場の必要性や役割を市民へPRするとともにEボートレースや水上バイクなどの乗船体験を行っている。現在はコロナ禍で中止しているため来年度再開を目指し協議を進めている。他にも、豊かな人間性を育むため、関係者が一体となって水辺における環境学習や自然体験活動を推進するため

日本共産党



清水みな子

〔総括質問者〕
やなぎ美智子

廣田 徳子

高坂 進

金子 貞作

高齢者見守り 支援

問 市内の一人暮らし高齢者約2万2千人のうち、あ

んしん電話設置等見守り支援事業及び高齢者見守り支援事業の利用者数は合わせて1039人で、利用率は4・7%である。この利用率は高いとはいえず、市は

の「水辺の楽校プロジェクト」がある。引き続き、江戸川を安全な水辺空間として創出し、今以上に活用が図れるよう研究していく。

江戸川を守る会の活動

問 江戸川は、江戸川を守る会の設立者である古賀米吉氏を始め、現会長の本市市長や多くの関係者のためまめ思いと努力によって守られてきた。現在、全ての観測点で水質が大幅に改善されており、会の目標はほぼ達成された段階にある。本会は今後、江戸川を生かした活動をしていくべきと考え、市の見解を問う。

答 江戸川を守る会の活動として、令和4年度、3年ぶりに江戸川クリーン大作戦が実施され、市内から

多目的防災網 設置支援

問 本市には多目的防災網の設置費用を一部補助する制度があるが、設置費用が高額であるため、県に対して補助率の引き上げを強く働きかけるべきと考え、江戸川を守る会の活動として、令和4年度、3年ぶりに江戸川クリーン大作戦が実施され、市内から

情報セキュリティ 対策

問 ウイルスの脅威は日々変わってきている。そのため、様々なシステム対策を講じて、身代金要求型ウイルスであるランサムウェアなどによる攻撃はなくならない。そこで、本市では、未知の不正アクセスに対応するため、システムを新しく入れ替える必要があると考えるが、市の見解を問う。

答 本市では、最新のウイルスなどの脅威に対応でき

本制度が農家に周知されていない現状があるため、早急にアピールする必要があるが、市の見解を問う。

交通安全対策 「見える化」

問 諸事情により横断歩道の設置が困難な道路上に、カラー舗装や路面標示を設けるなど危険箇所の「見える化」を行うことは、道路の安全性向上のために有効であると考え、自転車走行の安全対策としては、ピクトグラム等を設置した守るべきルールの「見える化」が考えられる。令和3年12月定例会で質問した際には、この「見える化」についても進めていくとのことであったが、その後の進捗はどうなっているのか。

答 本市では、市内の骨格となる路線において、自転車レーン等の整備を進めているが、整備の対象外としている路線においても、自転車の右側通行など、交通ルールが守られていない事例が見受けられている。そのため、自転車が行走する

特設公衆電話の 設置

問 災害時には、通信施設

る保守の業務委託を行っており、サポートができていない未知のウイルスなどが発見された場合でも、修正プログラムなどにより対応が可能であるため、その都度、新しいシステムを構築する必要性はない。しかし、現在のシステムで全く対応できないような状況が起きた場合には、市川市情報セキュリティインシデント対応フローに従い、関係部署で協力しながら、被害を最小限にするような対策を立て、学校での業務に影響が出ないよう取り組んでいきたいと考えている。

答 災害時には携帯電話などが利用できない状況もあり、被災者が家族の安否を確認できる通信手段の確保は大切であるため、NTT東日本株式会社と要請し、災害用の特設公衆電話を避難所に設置している。この電話は、主に優先的に電話がつながること、無料で通話ができること、停電時にも使用できることといった



自転車が走行する位置を明確にするピクトグラム

位置を明確にするピクトグラム等を設置し、ルールの「見える化」を進めていきたいと考えている。また、危険箇所や、守るべきルールなどを含めた「見える化」の実施を検討していく。

特徴があり、本市では、この電話機を避難所となる全ての小中学校に2台ずつ配備する計画で、現在小学校



避難所に設置された特設公衆電話